



公共無線LANの設置について 文化ゾーンのあり方研究について

政進会 倉橋 正美



文化ゾーンの中心の一つ 文化会館

問 駅利用者が駅での待ち合わせや海老名市の探索、インスタグラムなどによる本市の魅力発信に、エリアWi-Fi-iがあればより一層利便性が向上し、全国に向けて発信されるのではないかと考えます。現在の本市の公共Wi-Fi-iの設置状況と今後の予定などについてお伺いします。

答 (市長) : 本市は、コミュニティセンター、文化センターなど、公共施設を中心に公衆無線LANを設置しています。毎月一定額の利用料が発生するため、費用対効果を考え、来館者が見込まれる施設へ積極的に機器を設置しております。駅周辺のエリアWi-Fi-iの設置は、鉄道会社、コンビニ、店舗などで公衆無線LANの設置が進んでいることもあり、現段階では公共施設への設置を優先的に考えています。

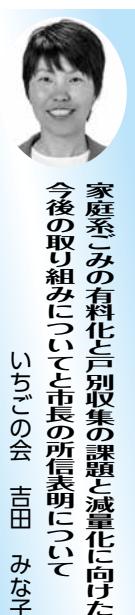
問 中央図書館や文化会館のエリアを文化ゾーンと称して、そのあり方について研究していると聞いています。文化ゾーンの研究検討の内容と経過をお伺いします。

答 (財務部長) : 平成29年3月に策定した海老名市公共施設再編(適正化)計画では、文化会館、中央図書館といった公共施設ごとの今後の再編、適正化に向けた方向性と実行計画を示しています。大規模な民間開発などにより海老名駅を中心とした新たなぎわいが生じることから、本市の文化芸術の発信拠点とするため、現在、当該地区に関する基本構想の策定を進めています。進捗状況については、当該地区が抱える諸課題の洗い出しやエリアが持つ可能性、より効果的、効率的な利活用の方法などを整理し、当該地区の方向性をまとめているところです。



地域公共交通について

政進会 久保田 英賛



家庭系ごみの有料化と戸別収集の課題と減量化に向けた 今後の取り組みについてと重長の所長表明について

じちじの会 吉田 みな子

問 誰もが利用しやすい地域公共交通を目指し、ワゴン車による地域コミュニティ交通の実証運行がJR相模線沿線の門沢橋、中野、社家地域で、令和元年10月から始まっていますが、現状を伺います。

答 (まちづくり部次長) : 利用者数の実績は、10月が854人で、1便当たり2.0人、11月が1185人で、1便当たり2.8人となり、少しずつ伸びている状況です。

問 実証運行の中での課題点を伺います。

答 (まちづくり部次長) : 定員が9名のため、定員オーバーで乗車できない乗り残しがありました。2カ月で計6回、海老名駅発着の便で発生しましたが、利用者が集中したためと考えています。

問 今後の市内公共交通への提案として、中学校区を一つのエリアとし、エリア内に隣接する駅と地域を結ぶ交通網を整備し、30分に1本ほどのペースで運行すること、決められたルート上であればどこでも乗り降りができるようになります。また、実証運行の中での海老名駅直通便を変更し、門沢橋駅、社家駅通り、地域を細かに回り、海老名駅までは電車を利用してもらうということを行ってはいかがかと思いますが、見解を伺います。

答 (まちづくり部次長) : 実証運行をする中で、利用者からもさまざまな意見をいただいています。その中には、乗り残しの件や海老名駅までのアクセス、本数を増やしてほしいといった内容があります。議員からの提案や今後のアンケート調査の結果などを踏まえて研究していきたいと考えています。

- ・学校給食の方向性について
- ・まちの資源を活かした今後のまちづくりについて

その他の質問

- ・台風19号の対応に伴う避難所運営の実績と今後のあり方について

問 「ごみの不法投棄の現状把握と対策について伺います。

答 (経済環境部長) : 不法投棄は民地や公共の場への廃棄物投棄のほかに、自身の利用する集積所以外へのごみ出しも該当し、土地の所有者または管理している方が適正に処理することとなっています。現在、不法投棄に対する市民からの情報提供も多く、現地確認の上で回収し、不法投棄防止のための看板設置、パトロールを実施しています。

問 地域の集積所に不法投棄されたごみを地域のごみ当番の方が、有料袋に入れて自宅で捨てていると聞きました。ごみ当番の方に不法投棄のごみの処理の責任を負わせることがないよう市が対応し、自治会にもごみ当番の方が対応しないようアナウンスをすべきではないでしょうか。

答 (経済環境部長) : 戸別収集が始まり、地域の集積所の不法投棄が顕在化してきたと思います。持ち帰つて有料袋に入れて自宅で捨てているとあります。その必要はなく、問い合わせがあつた時には、地域清掃ごみとして出しているただくようお伝えしています。集積所に出された不法投棄物には、最初はシールを貼つて2週間くらい様子を見て、片づけられない場合は市が回収しており、それ以前でも地元から連絡があれば回収いたします。また、自治会も含めた対応も改善していきたいと考えています。

問 市長が所信表明で述べた「福祉法人」「農業法人」の設立ですが、市長は2021年度には「農業公社をつくります」と9月議会で答弁しています。また「公社」が「法人」に置きかわっていますが、公企業なのか、第三セクターなのか、市の出資はどの程度あるのかを考えを伺います。

答 (経済環境部長) : 出資や運営など具体的に決まつたことはありません。